

# 一般財団法人 地域総合整備財団

## I 法人の概要（令和5年4月1日現在）

- 所在地 東京都千代田区麹町 4-8-1 麹町クリスタルシティ東館 12階
- 設立年月日 昭和63年12月21日
- 代表者 理事長 末宗 徹郎
- 基本財産 10,750,000千円
- 北九州市の出捐金 150,000千円（出捐の割合 1.4%）
- 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	10人	0人	0人	10人
常 勤	2人	0人	0人	2人
非常勤	8人	0人	0人	8人
職 員	31人	0人	0人	31人

## II 令和4年度事業実績

### 1 地域総合整備資金貸付（ふるさと融資）の推進及び財団事業の広報

- (1) ふるさと融資の調査・検討
- (2) ふるさと融資の貸付実行・償還事務
- (3) ふるさと企業大賞（総務大臣賞）表彰
- (4) 財団事業の広報
- (5) 地域産業交流セミナーの開催

### 2 地域再生への支援

#### (1) 地域再生マネージャー事業

##### ① 外部専門家活用助成

専門的知識や実務的ノウハウを有する外部専門家（地域再生マネージャー等）を活用して地域再生に取り組む市町村に対して当該費用の一部を補助した。

##### ② 外部専門家派遣（短期診断）

地域再生に取り組む市町村に対して、現地調査を行い、地域課題の抽出及び解決に向けた方向性の提言等を行う外部専門家を派遣した。

##### ③ 地域再生セミナーの開催

地域再生に係る市町村の事例、地域再生マネージャー等による地域再生に係る手法などの情報を共有するためのセミナーを開催した。

#### (2) まちなか再生支援事業

##### ① まちなか再生支援補助事業

専門的知識や実務的ノウハウを有する外部専門家を活用してまちなか再生に取り組む市町村に対して当該費用の一部を補助した。

② まちなか再生ポータルサイトの運営

まちなか再生に関する成果や実例などの情報を提供するためのポータルサイトを運営した。

3 公民連携への推進

(1) 調査研究事業

① PPP／PFI 推進部会

自治体PPP／PFI 推進センター運営委員会に「調査研究部会」を設置し、地域脱炭素実現に向けた公民連携の取組みに関する調査研究を行った。

② 地域イノベーション連携研究会

地方公共団体がデジタル技術等を活用して公民連携により地域課題を解決する地域イノベーションを推進するため、モデル市町村によるケーススタディや先進的な取組み事例について調査研究を行った。

(2) 公民連携アドバイザー派遣事業

公民連携による公共施設等の整備・維持管理や運営等の推進について、地方公共団体に専門家を派遣し、具体的な課題について調査アドバイスを行った。

(3) 公民連携セミナーの開催

公民連携手法による公共施設等の整備・維持管理や運営等に関する情報提供等を目的としたセミナーを開催した。

(4) 公民連携ポータルサイトの運営

公民連携に関する研究成果や実例などの情報を提供するためのポータルサイトを運営した。

4 地域産業の創出・育成への支援

(1) ふるさとのづくり支援事業

地域資源を活用した新商品開発に取り組む企業等を支援する市町村に対して当該費用の一部を補助することで、地域における経済の活性化や雇用機会の創出を支援した。

5 評議員会・理事会の開催

### Ⅲ 令和4年度決算

#### 1 貸借対照表

令和5年3月31日現在（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金	44,163,563	8,209,401	35,954,162
前払金	5,900,371	5,483,930	416,441
流動資産合計	50,063,934	13,693,331	36,370,603
2 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	39,286,427	530,498,091	▲ 491,211,664
投資有価証券	10,667,783,537	10,219,501,909	448,281,628
基本財産合計	10,707,069,964	10,750,000,000	▲ 42,930,036
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	13,444,100	11,082,600	2,361,500
役員退職慰労引当資産	2,398,200	12,191,200	▲ 9,793,000
地域貢献民間事業活動等支援資産	108,000,000	228,000,000	▲ 120,000,000
財政調整積立資産	324,000,000	324,000,000	0
特定資産合計	447,842,300	575,273,800	▲ 127,431,500
(3) その他固定資産			
建物付属設備	12,758,094	14,497,827	▲ 1,739,733
什器備品	431,486	805,974	▲ 374,488
リース資産	12,413,193	16,748,370	▲ 4,335,177
敷金	24,782,960	24,512,960	270,000
その他固定資産合計	50,385,733	56,565,131	▲ 6,179,398
固定資産合計	11,205,297,997	11,381,838,931	▲ 176,540,934
資産合計	11,255,361,931	11,395,532,262	▲ 140,170,331
<b>Ⅱ 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払金	2,842,125	2,408,916	433,209
前受金	0	23,500	▲ 23,500
預り金	2,475,630	2,296,505	179,125
リース債務	4,415,400	4,415,400	0
賞与引当金	4,713,823	4,152,378	561,445
役員賞与引当金	3,562,780	3,430,049	132,731
流動負債合計	18,009,758	16,726,748	1,283,010
2 固定負債			
リース債務	8,467,250	12,882,650	▲ 4,415,400
退職給付引当金	13,444,100	11,082,600	2,361,500
役員退職慰労引当金	2,398,200	12,191,200	▲ 9,793,000
固定負債合計	24,309,550	36,156,450	▲ 11,846,900
負債合計	42,319,308	52,883,198	▲ 10,563,890
<b>Ⅲ 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産			
寄付金	10,707,069,964	10,750,000,000	▲ 42,930,036
指定正味財産合計	10,707,069,964	10,750,000,000	▲ 42,930,036
（うち基本財産への充当額）	10,707,069,964	10,750,000,000	▲ 42,930,036
2 一般正味財産			
（うち特定資産への充当額）	505,972,659	592,649,064	▲ 86,676,405
（うち特定資産への充当額）	432,000,000	552,000,000	▲ 120,000,000
正味財産合計	11,213,042,623	11,342,649,064	▲ 129,606,441
負債及び正味財産合計	11,255,361,931	11,395,532,262	▲ 140,170,331

## 2 正味財産増減計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日 (単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	135,254,023	120,625,640	14,628,383
基本財産受取利息	123,008,510	120,625,640	2,382,870
基本財産受取配当金	12,245,513	0	12,245,513
② 特定資産運用益	1,643,618	1,439,108	204,510
特定資産受取利息	1,643,618	1,439,108	204,510
③ 受取補助金等	308,900,000	312,300,000	▲ 3,400,000
受取民間助成金	308,900,000	312,300,000	▲ 3,400,000
④ 雑収益	312,938	1,589	311,349
受取利息	1,513	1,589	▲ 76
雑収益	311,425	0	311,425
経常収益計	446,110,579	434,366,337	11,744,242
(2) 経常費用			
① 事業費	483,195,014	471,596,667	11,598,347
役員報酬	25,952,991	27,646,549	▲ 1,693,558
給料手当	43,926,482	43,549,043	377,439
臨時雇賃金	45,094,125	38,179,795	6,914,330
賞与引当金繰入額	4,242,441	3,737,141	505,300
役員賞与引当金繰入額	3,206,503	3,087,044	119,459
退職給付費用	2,125,000	1,707,000	418,000
役員退職慰労金	1,541,700	0	1,541,700
役員退職慰労引当金繰入額	2,158,000	3,700,000	▲ 1,542,000
福利厚生費	16,557,570	16,242,549	315,021
給与等負担金	27,488,889	30,001,201	▲ 2,512,312
会議費	1,574,097	855,333	718,764
旅費交通費	19,670,658	13,673,491	5,997,167
通信運搬費	6,987,636	6,481,995	505,641
減価償却費	5,804,458	5,804,458	0
消耗品費	1,383,175	1,027,094	356,081
図書費	603,829	657,584	▲ 53,755
修繕費	1,644,924	1,714,934	▲ 70,010
印刷製本費	12,455,564	11,702,564	753,000
光熱水料費	2,023,810	1,637,296	386,514
賃借料	28,283,016	28,489,666	▲ 206,650
事務所費	8,677,752	8,677,752	0
諸謝金	5,890,000	5,790,000	100,000
租税公課	212,490	214,155	▲ 1,665
支払負担金	576,000	576,000	0
支払助成金	149,714,000	150,966,000	▲ 1,252,000
調査委託費	42,292,294	42,523,000	▲ 230,706
業務委託費	7,154,844	6,370,123	784,721
支払派遣料	13,092,359	13,403,176	▲ 310,817
研修費	0	16,650	▲ 16,650
支払手数料	2,860,407	3,165,074	▲ 304,667
② 管理費	49,591,970	49,206,358	385,612
役員報酬	7,773,664	7,971,837	▲ 198,173
給料手当	4,331,725	4,304,444	27,281
臨時雇賃金	1,479,793	1,426,867	52,926

賞与引当金繰入額	471,382	415,237	56,145
役員賞与引当金繰入額	356,277	343,005	13,272
退職給付費用	236,500	189,700	46,800
役員退職慰労金	171,300	0	171,300
役員退職慰労引当金繰入額	240,200	411,200	▲ 171,000
福利厚生費	1,034,189	1,463,589	▲ 429,400
会議費	503,953	480,269	23,684
旅費交通費	381,196	321,361	59,835
通信運搬費	304,591	314,071	▲ 9,480
減価償却費	644,940	644,940	0
消耗品費	94,343	77,111	17,232
図書費	67,090	73,064	▲ 5,974
修繕費	182,772	190,550	▲ 7,778
印刷製本費	114,556	68,054	46,502
光熱水料費	224,865	181,922	42,943
賃借料	3,088,128	3,108,632	▲ 20,504
事務所費	964,188	964,188	0
保険料	180,292	196,680	▲ 16,388
諸謝金	0	300,000	▲ 300,000
租税公課	21,790,026	20,867,494	922,532
支払負担金	64,000	64,000	0
渉外費	208,445	202,511	5,934
業務委託費	7,370	27,115	▲ 19,745
支払派遣料	1,454,702	1,489,241	▲ 34,539
研修費	22,280	10,650	11,630
支払手数料	3,199,203	3,098,626	100,577
経常費用計	532,786,984	520,803,025	11,983,959
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 86,676,405	▲ 86,436,688	▲ 239,717
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	▲ 86,676,405	▲ 86,436,688	▲ 239,717
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 86,676,405	▲ 86,436,688	▲ 239,717
一般正味財産期首残高	592,649,064	679,085,752	▲ 86,436,688
一般正味財産期末残高	505,972,659	592,649,064	▲ 86,676,405
II 指定正味財産増減の部			
基本財産評価損益等	▲ 42,930,036	0	▲ 42,930,036
当期指定正味財産増減額	▲ 42,930,036	0	▲ 42,930,036
指定正味財産期首残高	10,750,000,000	10,750,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,707,069,964	10,750,000,000	▲ 42,930,036
III 正味財産期末残高	11,213,042,623	11,342,649,064	▲ 129,606,441

## IV 令和5年度事業計画

- 1 財団事業の広報
  - (1) 財団事業説明会の実施等
  - (2) 情報誌「ふるさと Vitalization」の発行
  - (3) 「ふるさと財団パンフレット」及び「ふるさと融資パンフレット」の作成
  - (4) 財団ホームページ等の運営
- 2 地域総合整備資金貸付（ふるさと融資）の推進
  - (1) ふるさと融資の調査・検討
  - (2) ふるさと融資の貸付実行・償還事務
  - (3) ふるさと企業大賞（総務大臣賞）表彰
- 3 地域再生への支援
  - (1) 外部専門家短期派遣事業
  - (2) ふるさと再生事業
  - (3) まちなか再生事業
  - (4) 地域再生セミナーの開催
  - (5) 地域再生ポータルサイトの運営
- 4 公民連携の推進
  - (1) 調査研究事業（PPP／PFI、地域イノベーション連携）
  - (2) 公共連携アドバイザー派遣事業
  - (3) 公民連携セミナーの開催
  - (4) 公民連携ポータルサイトの運営
- 5 地域産業の創出・育成への支援
  - (1) ふるさとものづくり支援事業
  - (2) 地域産業交流セミナーの開催
- 6 財団設立35周年記念事業
  - (1) 記念フォーラムの開催
  - (2) 記念誌の発刊

# V 令和5年度予算

## 1 収支予算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日 (単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	136,795	131,702	5,093
基本財産受取利息	113,281	118,502	▲ 5,221
基本財産受取配当金	23,514	13,200	10,314
② 特定資産運用益	1,370	1,370	0
特定資産受取利息	1,370	1,370	0
③ 受取助成金	317,900	317,900	0
日本宝くじ協会助成金	9,900	9,900	0
全国市町村振興協会助成金	308,000	308,000	0
④ 雑収益	50	50	0
その他受取利息	50	50	0
経常収益計	456,115	451,022	5,093
(2) 経常費用			
① 事業費	525,032	507,444	17,588
役員報酬	27,950	27,777	173
給料手当	82,387	74,279	8,108
賞与引当金繰入額	4,234	6,824	▲ 2,590
役員賞与引当金繰入額	3,178	0	3,178
退職給付費用	1,791	1,862	▲ 71
役員退職慰労引当金繰入額	3,700	3,700	0
臨時雇賃金	45,142	44,934	208
福利厚生費	18,450	17,781	669
会議費	5,822	5,132	690
旅費交通費	24,711	24,236	475
賃借料・事務所賃料	27,784	27,784	0
事務所費	8,678	8,678	0
光熱水料費	1,890	1,631	259
修繕費	1,827	1,809	18
支払助成金	156,000	156,000	0
調査委託費	43,550	42,330	1,220
業務委託費	9,907	10,155	▲ 248
賃借料・その他	501	545	▲ 44
支払派遣料金	14,067	12,706	1,361
諸謝金	6,845	6,820	25
消耗品費	1,589	1,662	▲ 73
図書費	612	657	▲ 45
印刷製本費	17,748	13,328	4,420
通信運搬費	6,903	6,844	59
支払手数料	3,339	3,286	53
研修費	54	54	0
支払負担金	576	576	0
減価償却費	5,572	5,805	▲ 233
租税公課	225	249	▲ 24
② 管理費	51,896	50,226	1,670
役員報酬	8,166	8,116	50
給料手当	4,749	4,408	341
賞与引当金繰入額	470	758	▲ 288

役員賞与引当金繰入額	353	0	353
退職給付費用	199	207	▲ 8
役員退職慰労引当金繰入額	411	411	0
臨時雇賃金	1,485	1,462	23
福利厚生費	1,334	1,273	61
会議費	495	495	0
旅費交通費	266	255	11
賃借料・事務所賃料	3,087	3,087	0
事務所費	964	964	0
光熱水料	210	181	29
修繕費	202	200	2
業務委託費	11	14	▲ 3
賃借料・その他	1	6	▲ 5
支払派遣料金	1,563	1,412	151
諸謝外金	400	300	100
渉外費	500	510	▲ 10
消耗品費	109	126	▲ 17
図書費	68	73	▲ 5
印刷製本費	110	174	▲ 64
通信運搬費	314	318	▲ 4
支払手数料	3,213	3,203	10
研修費	200	196	4
支払負担金	64	64	0
保険料	230	230	0
減価償却費	619	645	▲ 26
租税公課	22,103	21,138	965
経常費用計	576,928	557,670	19,258
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 120,813	▲ 106,648	▲ 14,165
評価損益等	0	0	0
当期経常増減額	▲ 120,813	▲ 106,648	▲ 14,165
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 120,813	▲ 106,648	▲ 14,165
一般正味財産期首残高	486,001	592,649	▲ 106,648
一般正味財産期末残高	365,188	486,001	▲ 120,813
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額		0	0
指定正味財産期首残高	10,750,000	10,750,000	0
指定正味財産期末残高	10,750,000	10,750,000	0
III 正味財産期末残高	11,115,188	11,236,001	▲ 120,813

(注1) 地域の総合的な振興等に必要な資金に充てるため、地域貢献民間事業活動等支援資産 120 百万円を取り崩すこととしている。

(注2) 借入金限度額を 100,000 千円とする。

(注3) 令和4年度の一般正味財産期首残高は、令和3年度決算としている。



## VI 役員名簿

令和5年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	末宗徹郎	常勤
専務理事	瀬戸紳一郎	常勤
理事	植竹徹	全国市長会経済部長
//	河野功	全国町村会総務部長
//	嵯峨亜希子	指定都市市長会事務局次長
//	高田修	株式会社みずほ銀行執行理事社会・産業基盤第一部長
//	中満正志	全国知事会調査第三部長
//	平田真二	株式会社 SBI 新生銀行グループ法人企画部副部長
監事	佐藤和寿	弁護士
//	松永邦男	非常勤